

4. 中国東北地域の再開発に向けての課題に関する調査

第1章 東北振興と産業構造転換

東北地方の地盤低下として「東北現象」ということが言われているが、この背景には次の5点が指摘される。

1. 東北地域は淘汰される老工業基地であり、工業化のベルトは東北地域から華南、長江流域へと移動した。2. 重工業比率が高く、計画経済時代の優先部門として強い行政関与の伝統があり、それゆえ市場機能の普及が遅れざるを得ない。3. 国有企業の比率が高い。この点で、競争強化などの面で大きな障害となる。4. 大慶油田、主力炭鉱、鉱物資源、林業等資源の枯渇に直面している。5. 外資導入が遅れていること、である。

このような背景のもと、産業構造の転換を図らなければならないが、技術革新のためのR&D投入の不足、創新成果と工業需要との間のミスマッチ、技術革新の活力と刺激システムの不足等で、東北地域の技術創新力は総体として劣る。

2003年には東北3省の経済は好調で、構造不況など既に過去のこととなったような雰囲気となっているが、3省の各省地域主義に代わる東北大市場圏の形成が東北問題の解決となろう。

第2章 東北地域の企業再生パターンと地域再開発の可能性

第2章の課題は、「企業」という視点から東北地域が共有する問題点を析出し、東北地域再開発の可能性に対する政策的インプリケーションを提示することである。

マクロ的な「東北現象」の背後には、企業レベルの様々な問題が存在している。他の地域に比べてより早く工業化を実現した東北地域に密集している多数の工業企業のパフォーマンスは、東北地域のマクロ経済の動向を具体的に左右する。すなわち、半世紀の歳月をかけて形成された東北地域の工業企業の企業改革こそ諸問題の核心である。これらの企業が問題点を解決できれば、「東北現象」問題そのものも解決できる。そこで、東北企業の一般像 現代企業制度改革の立ち後れ、重厚長大型工業への偏重、過剰雇用、「国強民弱」（国有企業が強く民間企業が弱い） を指摘するうえで、典型的な東北型企業を典型的な華南型企業と対比した。それによって東北企業は企業所有関係から産業・労働など諸分野で華南型企業とは対極的になっていることがわかる。

そして、ここでは、東北地域の成功企業を例にして「東軟集団」などが何故成功しているかを追究することによって東北企業の問題点を析出した。

最後に、東北企業における「東北病」の一般的症状を明確にしそれぞれの症状への「市販薬」を用意したとともに、筆者の論点 政府のあるべき姿、ショック療法の覚悟、民間企業家の育成、企業家精神の発揮、国有企業の進化方向など を取り上げた。

第3章 東北三省の就業問題

東北3省の失業問題の現状について統計を検討した。失業問題は1999年頃をピークとして若干改善の傾向にあるが、現状でもなお非常に厳しい。失業率の高いのは資源枯渇に瀕した産炭地である。1999年以来、鉱山の閉鎖・破産・企業の制度転換が行われているが、結局は企業の負担を地方政府に転化しているだけであり、企業の産業構造を転換、他地域に発展することが必要であるが、赤字続きの企業には資金的にその力はない。

結局、資源枯渇に瀕した企業に対し経営組織としての能力を期待するのはむりであり、この問題は今後も相当長く尾を引きそうである。

第4章 東北振興政策における金融の側面

東北地区に存在する金融問題は、1.国有企業に債務の履行が困難となっていること。2.国有商業銀行は国有企業向け債権の不良化が進行し、銀行経営の悪化を招いている。3.国有企業銀行ともに債務履行を厳格に管理することへの必要性が希薄で、銀行借入（貸出）が、野放図に行われている。4.この背景には地方政府と銀行との癒着関係の存在にある。5.銀行の不良債権の積み上げにより、東北振興政策に必要な企業構造資金の供給が難しくなっている、ということである。

東北振興政策のための金融面の課題は、1.国有商業銀行に蓄積した、歴史的な負の遺産と化した国有企業向け貸付金の処理(国有企業改革コストの負担問題) 2.成長資金の確保、3.金融リスクの管理、である。このうち、成長資金の確保には「東北振興銀行」の設立や増徴税の減税による企業減税の効果に期待がよせられる。

第5章 国有企業改革と東北地域の振興

東北地域は中国最大の工業基地としての重要な位置付けにあったが、重工業を中心とする国有企業主体の産業構造が形成されてことが、改革開放期にはむしろ東北地域の発展を制約している。東北地域の国有企業の経営不振は、全国的にみても際立っている。いずれの指標でみても東北地域の国有企業は、全国平均はおろか西部地域平均と比較しても著しく劣っている。

東北地域の国有企業の経営不振の原因は利益率の低さである。特に中核である機械工業と科学工業は大幅な赤字である。改革の方向として第1に民営化の一層の促進である。第2に企業の余剰人員の削減と不採算資産の整理である。

第6章 東北三省の直接投資受入の現状と課題

東北3省の直接投資受入は1990年代初めと比べると絶対額は増えているものの南方沿海先進省・市と比較し立ち遅れている。とくに吉林省・黒龍江省の外資受入は少ない。また、企業形態では現在主流になっている外国側単独投資（独資）企業の受入比率が低い。

中央政府、地方政府ともに外資受入を東北振興の重要施策として位置付け、1.内外資の

誘致、2.大企業重視、3.大型プロジェクトとサービス業重視、4.受入規制の緩和、5.M&A受入の推進、6.開発区の拡充、7.企業誘致活動の改善と外資導入手続の簡素化、などの方針・政策を掲げている。

直接投資受入の問題点・課題として、1.低い受入水準、2.独資企業が少ない、3.投資環境の問題、4.方針・政策上の問題、5.産業・企業集積の遅れ、6.旧式の企業誘致方法、7.意識改革の遅れ、などが指摘されている。

直接投資受入が中国全体の経済成長・発展に果たした役割は極めて大きいものがある。東北3省は1970年代末まで先進省であった。1952年で1人当りGDPは黒龍江省4位、遼寧省5位、吉林省8位であり、改革・開放を決めた年である1978年でもその地位にほとんど変化はなかった。1980年代以降の東北地域、とくに吉林省、黒龍江省の地位低下は外資受入水準とも関係がある。今後、外資はもちろんのこと内資の誘致も重要な課題になっている。

第7章 東北振興と物流インフラの課題

東北経済を今後再活性化させて行くに当たっては、特に物流基盤整備、とりわけ交通インフラの整備・拡充が必要不可欠と思われるが、単に東北地区という地理的観点からだけでなく、広域輸送ネットワーク体系の構築が肝要と考えられる。

現在東北地域の交通インフラの抱える特徴・問題点として次のことが挙げられる。

- 1.地域内で不均衡な輸送局面が形成されていること
- 2.主要な鉄道輸送ルートがほとんど老朽線で占められていること
- 3.鉄道密度が全国で最も高い地域であること
- 4.輸送貨物の大半が石炭・石油・木材・穀物・セメントに集中していること
- 5.域内の貨物の流れは南北交流が主であること

このような現状のもとで鉄道部では、東北振興を積極的に支援するため、鉄道建設を加速させていく方針である。また、高速道路建設では黒龍江省同江から海南省三亜を結ぶ「同江 - 三亜」全線が開通し、全国の南北縦断ルートが実現し、広域物流網が一段と広がりをみせた。海運・港湾では大連を東北アジアの重要な国際海運センターとして建設することが明確となっている。以上のように東北再開発に向けて、物流インフラの整備は進んでいるが、東北地区の地理的優位を考えると強みは海外に通じる陸路を持っているという点であり、単に国内の環渤海経済圏との連携を考えるに止まるのではなく、北東アジア経済圏との連携をも視野に入れた対応こそますます重要になっていくと思われる。